

3 ハローワークの求人情報の オンライン提供等について

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、ハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供（平成26年9月1日より開始）

平成27年7月31日時点で834団体が利用
（自治体219団体（43都道府県176市区町村）、職業紹介事業者330団体（有料307団体、無料23団体）、学校等285団体）

【平成26年度（9月1日～3月31日）実績】
採用決定数1,549件（自治体；760件、民間職業紹介事業者257件（有料255件、無料2件）、学校等； 532件）

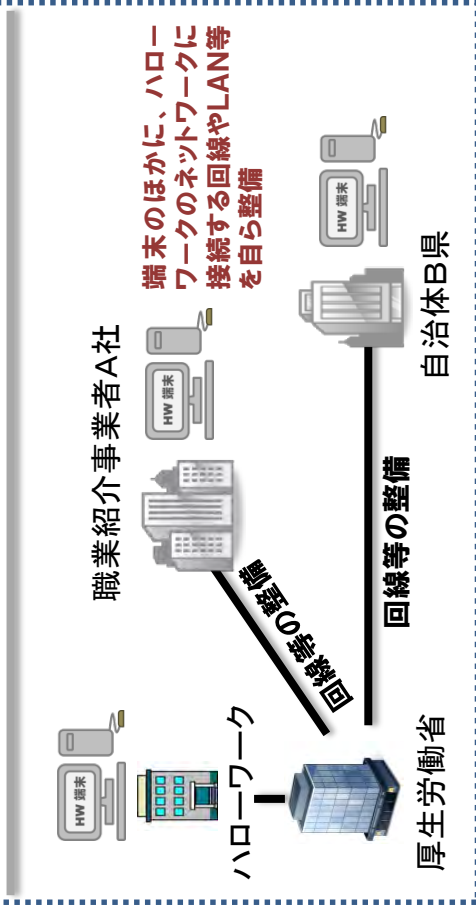
実施方法（イメージ）

- 具体的な実施方法として、2つの方式（①求人端末提供方式、②データ提供方式）を準備。
- 民間人材ビジネス等は、希望に応じて、実施方式を選択できる（併用も可）ようにし、その利便性を高めている。

129

① 求人情報提供端末方式

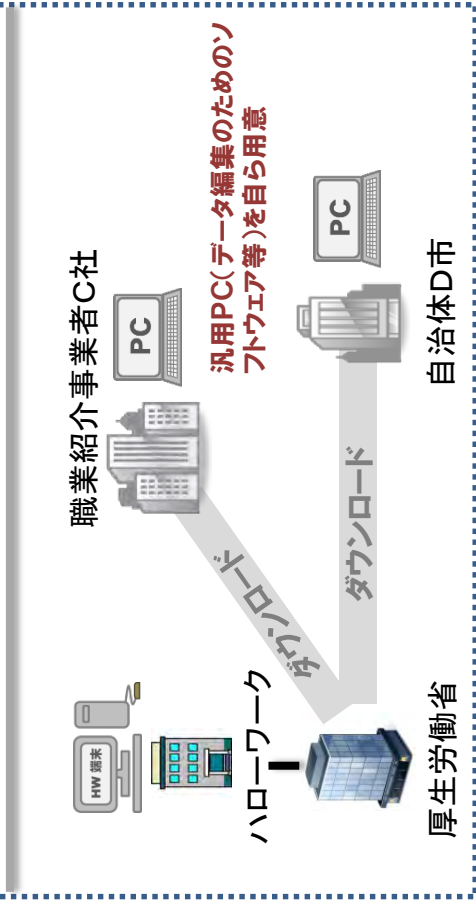
- ハローワークの求人情報提供端末と同等の端末を自ら設置していただく。



⇨ ハローワークの端末と同等の操作性

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロード。汎用PCで当該データを使用。



⇨ 独自のデータ編集等が可能

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果概要

1 利用状況（利用頻度）

- 99%の自治体がデータ提供方式を採用
- そのうち9割を超える自治体がデータを加工せず利用
- データ提供方式のうち、「毎日ダウンロードしている自治体」が半数以上ある一方、「月1, 2回のダウンロード」が14%、「ほとんど又は全くダウンロードしない自治体」が12%と約4分の1の自治体で利用が少なくなっている。
- 毎日ダウンロードしない自治体の理由としては、「**職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため**」「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため」といったことが主にあげられている。

2 地方自治体の利用者への求人情報の提供方法について

- ◎ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用(47%)、「求人情報を印刷したものを掲示・配布(44%)」が主な提供方法としてあげられている。

3 オンライン提供を受けることとした理由

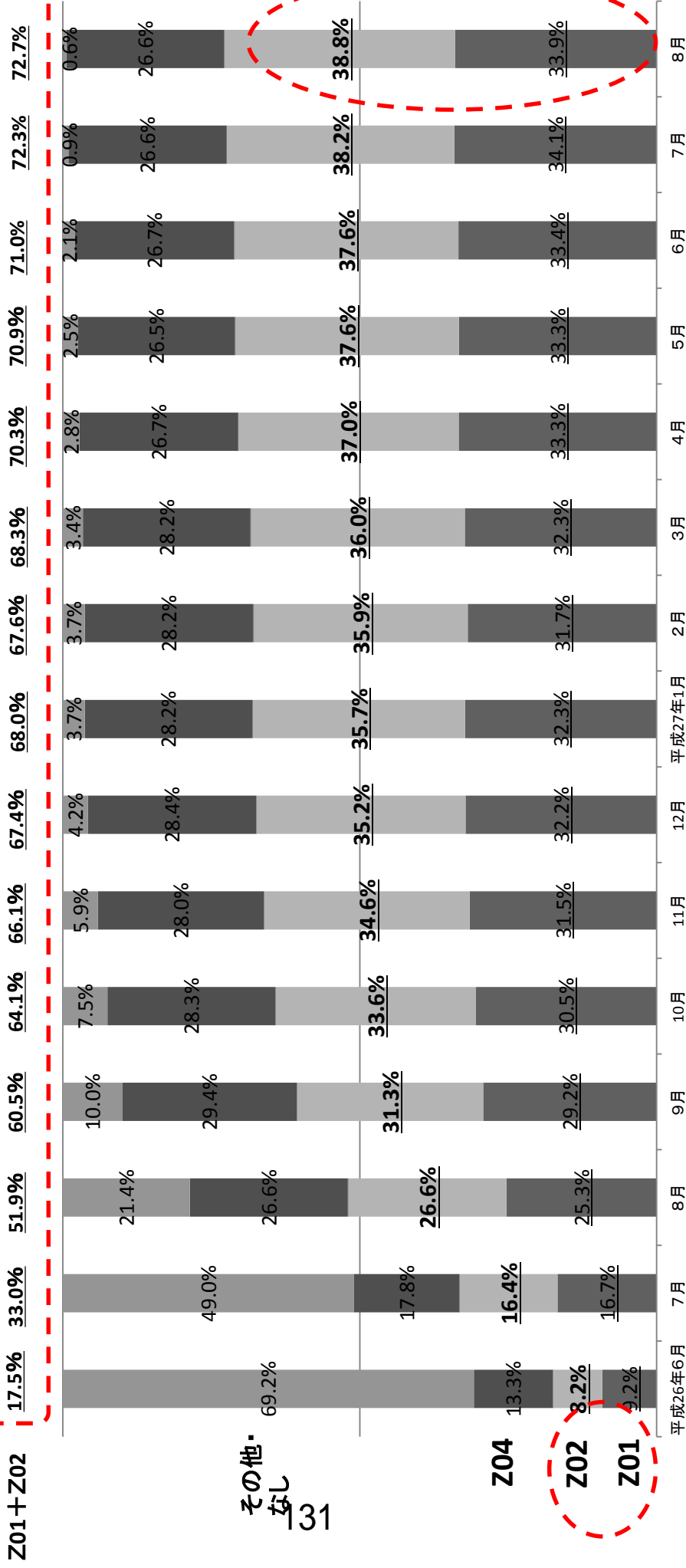
- 「自治体では十分な求人確保できないため(46%)」が最も多く、次いで、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため(41%)」、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たため(38%)」など、となっている。

4 評価、評価理由

- 6割以上の自治体が有意義と評価
- 評価理由としては「**評価をするには期間が短い(26%)**」、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった(26%)」、「労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた(20%)」などがある。

オンライン提供の公開区分割合(月別)

- 自治体向けに提供する求人情報の全体の求人に占める割合が、72.7%(27年8月実績)となっており、26年6月の17.5%から向上しつつある。
- 今後一層、公開区分の徹底を図るとともに、少なくとも自治体には提供できるよう働きかけが必要。



※Z03は0.1%~0.2%で推移
 ※四捨五入の関係上、Z01とZ02の足し上げが、地方自治体の提供割合と異なる場合がある。
 ※各月の新規求人(一般)について公開区分の入力状況を安定所別で集計したもの

(公開区分)

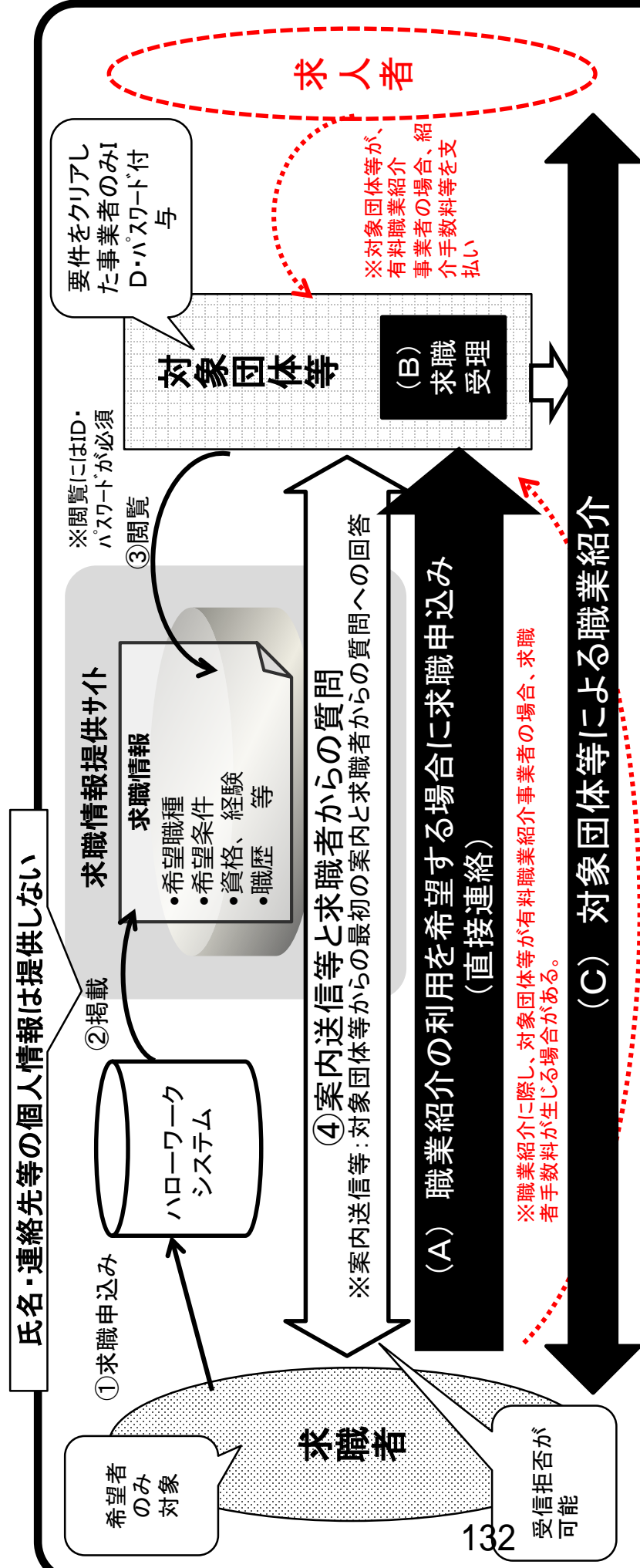
Z01: 地方自治体及び民間の有料・無料の職業紹介事業者のみ情報提供

Z02: 地方自治体のみ情報提供

Z03: 民間の有料・無料の職業紹介事業者のみ情報提供

Z04: 地方自治体及び民間の有料・無料の職業紹介事業者のどちらにも提供しない

ハローワーク求職情報の提供の仕組み



- ① 求職者がハローワークに求職申込み(ハローワークシステムに求職情報が登録される)。
- ② 希望する求職者について、ハローワークシステムに登録された求職情報(氏名、連絡先等の個人情報等は除く。)を求職情報提供サイトに掲載。
- ③ 掲載されている求職情報を、一定の要件をクリアし、IDとパスワードを発行された対象団体等が閲覧。
- ④ 閲覧した対象団体等が、特定の求職者に連絡を取りたい場合は、当該サイトを経由して案内等を送信。メールを受信した求職者は、当該サイト経由で氏名等を明かさなまま、サービスの利用希望や質問等について対象団体等とやりとり。

＜(A) 以降は、求職情報提供サイト外で実施＞

- (A) 対象団体等の職業紹介の利用を希望する求職者は、対象団体等の案内を受け、対象団体等へ直接求職申込みを行う。
- ※ 求職申込み・受理以降のやりとりは、求職者と対象団体等の当事者同士が直接行う。
- (B) 求職受理以降、(C) 対象団体等による職業紹介の際の手数料等のやりとりを点線で参考記載。

4 さらになる連携の推進について

国と地方自治体の雇用対策協定について

○ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方自治体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、国と地方自治体が「雇用対策協定」を締結。

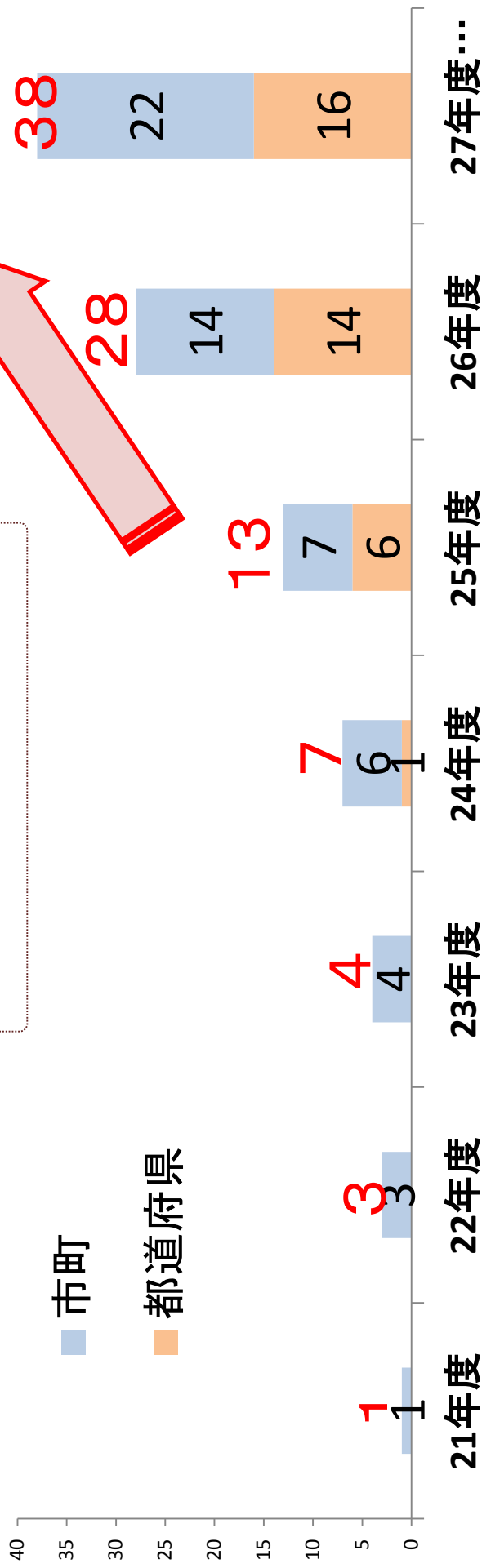
【国と雇用対策協定を締結した地方自治体（平成27年8月末時点）】 計38自治体（16都道府県21市1町）

【都道府県】

- ① 北海道（24年12月）
- ② 奈良県（25年6月）
- ③ 滋賀県（25年11月）
- ④ 京都府（26年2月）
- ⑤ 高知県（26年3月）
- ⑥ 岩手県（26年3月）
- ⑦ 長崎県（27年2月）
- ⑧ 東京都（27年2月）
- ⑨ 鳥取県（27年3月）
- ⑩ 山口県（27年3月）
- ⑪ 長野県（27年3月）
- ⑫ 宮崎県（27年3月）
- ⑬ 青森県（27年3月）
- ⑭ 大阪府（27年3月）
- ⑮ 群馬県（27年6月）
- ⑯ 沖縄県（27年8月）

【市町村】

- ① 北九州市（22年3月）
- ② 横浜市（23年1月）
- ③ 福岡市（23年3月）
- ④ 久留米市（24年3月）
- ⑤ 宮古島市（25年1月）
- ⑥ 広島市（25年1月）
- ⑦ 堺市（25年11月）
- ⑧ 鳥門市（26年11月）
- ⑨ 神山町（27年1月）
- ⑩ 三好市（27年2月）
- ⑪ 阿南市（27年3月）
- ⑫ 熊本市（27年3月）
- ⑬ 沖縄市（27年3月）
- ⑭ 浜松市（27年3月）
- ⑮ 美馬市（27年5月）
- ⑯ 太田市（27年5月）
- ⑰ 館山市（27年6月）
- ⑱ 吉野川市（27年6月）
- ⑲ 総社市（27年7月）
- ⑳ 小松島市（27年7月）
- ㉑ 前橋市（27年8月）
- ㉒ 東大阪市（27年8月）



国と地方自治体の雇用対策協定について

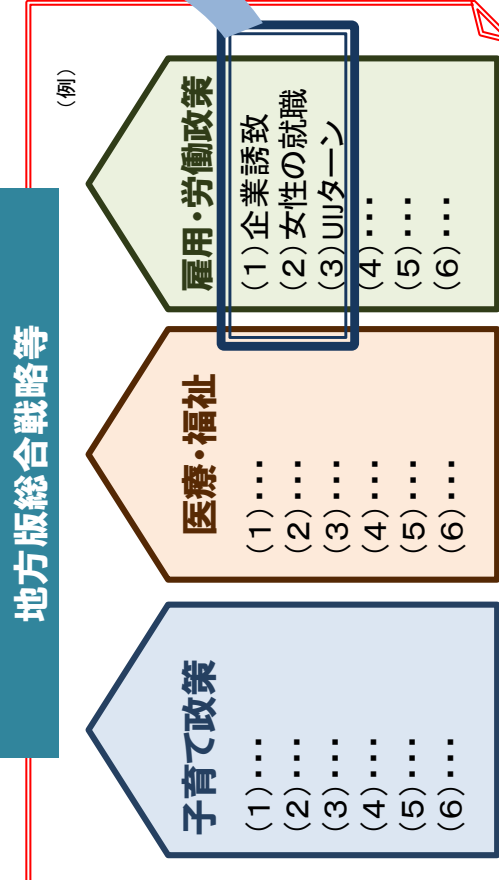
雇用対策協定により、知事・市長等と労働局長が、その地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」、「連携方法」、「連携方法」を明確化することが可能になる。また、連携策をパッケージ化することで、効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能になる。

▶ **個々に連携している業務を体系的に整理、パッケージ化。** 対象者、組織間で重複している業務の整理を実施し、効果的・効果的な業務運営が可能。

雇用対策協定



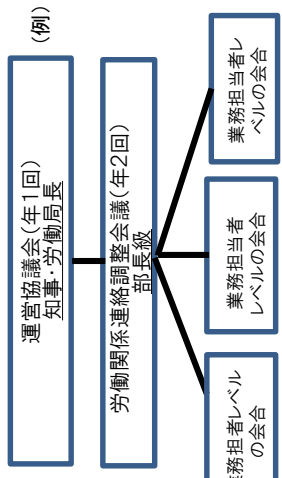
▶ 地方版総合戦略等の雇用・労働分野の個別具体策を雇用対策協定の中でより詳細に整理



パッケージ化することで
対外的な発信力を強化

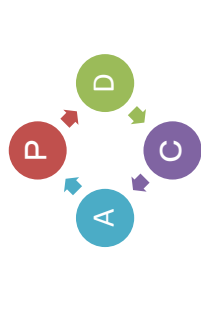
連携体制の体系化

- 連携施策に関し、統一的・一元的な管理が可能
- 知事・労働局長が各組織に対して必要に応じた要請



目標管理の徹底による 確実な連携

- KPIの設定
- 確実に連携を進められる。
- 効果的に連携を進められる。



知事と労働局長の協定に基づいて、
雇用対策を充実させています!



▶ 個々の支援策を知事・労働局長との雇用対策協定により明文化し、地域の雇用対策への積極的な姿勢を地域の住民に対して情報発信。住民や議会等に自治体として地域雇用対策への取組を発信することが可能。

雇用対策協定 締結事例

各都道府県において、地域の課題等に応じて、独自の雇用対策協定を締結。

北海道との雇用対策協定(平成24年12月)

～協定により構築した基盤を軸に、更なる連携強化～

北海道府県として初めて協定締結。協定に基づく事業である一体的実施施設「みらいっぽ」を実施するとともに、その取組を道内各地に拡大。

また、更なる連携強化を図るため、これまで構築してきた連携基盤を軸に、新たな連携策を打ち出した。具体的には、締結主体に「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」を加え、機構の強みの職業能力開発の分野の取組を強化。



(例) 正規雇用を求めめる求職者に、道がキャリア形成支援、機構が職業訓練、ハローワークが職業紹介を実施するといった連携方法を明確化した。

京都府との雇用対策協定(平成26年2月)

～国と京都府が一体となった人づくりを強化～

職業訓練機関と就業支援機関の連携による正規雇用等の安定的な雇用の量的確保と質の向上を目指す。
締結主体は、府・労働局だけでなく、職業訓練にノウハウのある独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構も加えている。



※ 京都府と機構が実施する公的職業訓練の一體的な訓練実施計画の策定や訓練から就職までの一貫した就職支援等を連携して実施。
特に、これまで国と府が連携し実施してきた一體的実施施設「京都ジョブパーク」を効果的に活用している。

奈良県との雇用対策協定(平成25年6月)

～協定締結を契機に、障害者雇用の取組を強化～

奈良県が障害者雇用の先進的な地域となるよう「障害者はたらく応援団なら」(※)を創設することを雇用対策協定締結の際に発表。その後、奈良県と労働局で共同運営。

また、ひとり親等の支援を強化するため、平成26年3月に一体的実施施設を拡充し、生活・就業相談から職業相談までの一体的な于一ム支援を実施。

※ 障害者の就労に積極的に取り組む企業等を登録し、登録企業等に、職場実習、職場見学の積極的な受入れ、就労支援セミナー等への講師派遣、障害者雇用に関する相談への助言等の支援を実施。



鳥取県との雇用対策協定(平成27年3月)

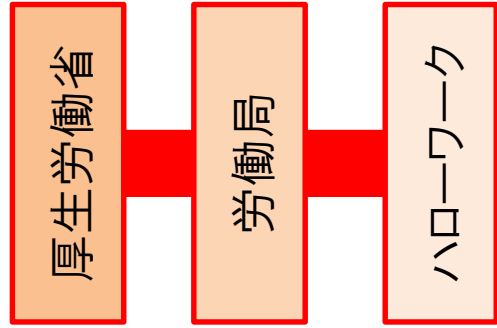
～地方創生に向け、今まで以上に連携した取組を実施～

将来を担う若者の地元就職を促進するため、「若者と県内企業のマッチング」を実施。ハローワークの全国ネットワークを活かし、東京のハローワークと共同で取組等を実施。

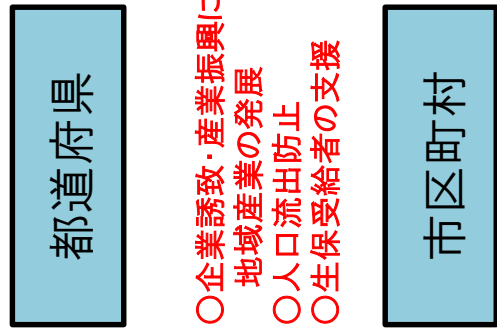
(例)「インタラクティブ・ミーティングin東京」を鳥取県のアンテナショップ(新橋)で共同開催(11/15)。
・「鳥取県企業面接会(仮称)」を新宿の新卒応援ハローワークの会場で開催(12/22)。

また、障害者雇用では、精神障害者の雇用率を全国トップに引き上げる「鳥取モデルの構築」という目標を設定。
さらに、ふるさとハローワーク(一体的実施施設)における雇用保険業務をモデル的に開始(平成27年7月)。

国と地方の連携による雇用対策の推進



- セーフティネットとしての雇用の安定
- 景気悪化時等の緊急雇用対策



- 企業誘致・産業振興による
地域産業の発展
- 人口流出防止
- 生保受給者の支援

相互に協力を要請

- 各地域の実情に応じた産業振興策
(↑ハローワークが適切にマッチング)
- 生保受給者の脱・生活保護支援
(↑ハローワークによる就労支援)
- 各地域の人口回復
(↑ハローワークの全国ネットワークによる
移住・就職支援)
- 緊急雇用対策に地方の力を活用
- 就職支援サービスの利便性の向上
(↑市役所等アクセスしやすい場所での
サービス提供)

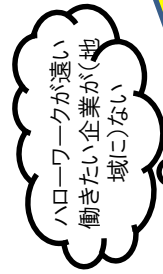
雇用対策協定

各種連携策

- ◆ 企業誘致支援(管内求職動向情報の提供、面接会等)
- ◆ UIターン支援(都心部HWと連携したイベント展開) 等

一体的実施

ハローワークと自治体が連携し、ワンストップでそれぞれの行政サービスを提供



ハローワークの利用者



自治体の利用者

就職支援が受けられる!
他の地域の情報も一緒に
見られる!

5 今後の方向性

全国知事会「ハローワーク特区等の成果と課題の検証について」における要望事項

○ 一体的実施、ハローワーク特区

- ① 一体的実施、ハローワーク特区の実施期間の延長
- ② ハローワーク特区の実施箇所拡大
 - ◆ 手挙げ方式による実施箇所の拡大
 - ◆ 県内複数箇所、県域全体のハローワークでの実施
- ③ 国の意思決定の迅速化
- ④ 一体的実施におけるハローワークの就職実績の積極的な情報提供
- ⑤ 一体的実施における国の就職に関するサービスの更なる拡大
 - ※ 雇用保険、職業訓練受講指示、障害者就労支援、求人受付も加えるべき。また、正規職員配置が困難な場合、インターネットを活用した遠隔での受付やハローワークOBの嘱託職員等の配置も検討するべき。
- ⑥ ハローワーク特区の内容充実
 - ※ 実験的な取組や地域事情を背景とした提案であれば、既存の法令・予算の変更などを伴う取組を含め、試行できるようにするべき。

139

○ ハローワークの求人情報のオンライン提供

- ① 提供される求人情報の数・内容の充実
 - ◆ 地方自治体に提供する求人情報件数の増大
 - ◆ ハローワーク職員用端末と同等の情報内容の提供
- ② 地方の開拓した求人情報の反映

參考資料

(1) ハローワークについて

公共職業安定所(ハローワーク)とは？

- ハローワークは、民間の職業紹介事業等では就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する最後のセーフティネットとしての役割を担っている。
- 地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施する点がハローワークの特徴。
- ハローワークは1日約17万人が利用する国民にもっとも身近な行政機関の一つであり、全国544所のハローワークに加え、地方自治体とのワンストップ窓口(「一体的実施施設」)を275カ所設置するなど、地域に密着した業務を実施。

(参考)

- ・平成26年度実績
新規求職者数 583.8万人 新規求人数 886.6万 就職 180.5万人
雇用保険受給資格決定件数 156.5万件
- ・ハローワークの人員体制 職員数:10,917人 相談員数(※):15,563人
(※)相談員には、公募により基本的に民間出身の労務経験者・有資格者等を活用



(求職活動の様子)



(職業相談の様子)

組織の位置づけ

厚生労働省

都道府県労働局

労働基準部

雇用均等室

職業安定部

労働基準監督署

公共職業安定所
(ハローワーク)

主な所掌事務

失業認定に当たっては
保険者たる国が、直接
職業紹介を実施して、
再就職の意思を厳格に
認定することが必要。

職業紹介

職業紹介・職業相談、求人開拓、職業訓練の受講あっせん

就職の実現には、企業の指導等と一体となった職業紹介や、関係機関と連携したチーム支援が効果的。

雇用保険／求職者支援

- ・ 失業認定、失業給付の支給
- ・ 職業訓練受講給付金の支給 等

雇用対策 (企業指導など)

- ・ 障害者の雇用率達成指導 (雇入計画の作成命令・勧告等)
- ・ 高齢者雇用確保措置導入指導 (違反事業主に対する勧告等)
- ・ 雇用維持のための支援 等

※OECDの雇用戦略でも、職業紹介・失業給付・雇用対策の3機能は統合されるべき、との勧告がなされている。(1994年・2006年)

ハローワークの主な取組と成果：各対象者

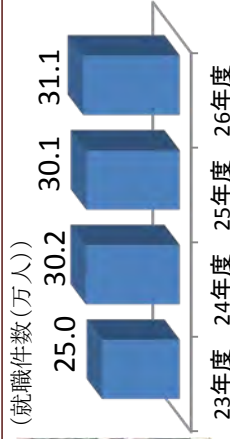
働く希望を持つ若者・女性・障害者や生活保護受給者等の就職支援など政策課題にも積極的に対応

若者(新卒者・フリーター)

- ・ 新卒応援ハローワーク(57カ所)を設置し、新卒者に対して、ジョブサポーターによる担当者制の支援を実施
【利用者数 64.1万人、ジョブサポーターの支援による就職決定 19.9万人】
- ・ わかものハローワーク(28箇所)、窓口・コーナー等を設置(212カ所)、フリーターの正規雇用化を支援 【フリーター等の就職件数 31.1万人】



(新卒応援ハローワーク)



子育て女性等

- ・ 子ども連れで来所しやすい環境のマザーズハローワーク・コーナーを設置(180カ所)、仕事と子育てが両立しやすい求人確保や担当者制による支援を実施
【就職者数 7.6万人】 ※担当者制支援＝対象者7.2万人、就職者6.3万人、就職率87.5%



(マザーズハローワーク)



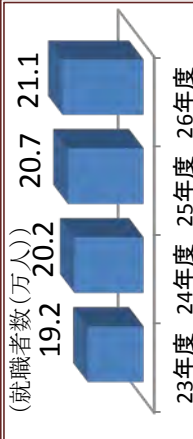
143

高齢者

- ・ 高齢者に対するきめ細かな職業紹介や、企業に対する65歳までの雇用確保措置の導入に向けた相談・指導を実施
【就職者数 21.1万人 雇用確保措置導入済み企業(31人以上規模) 98.1%】



(高齢者就職面接会)

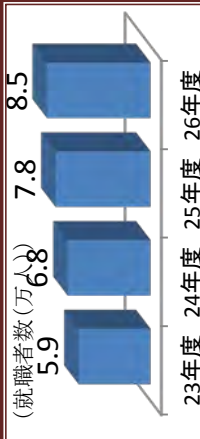


障害者

- ・ 障害特性に応じた職業紹介と雇用率未達成企業に対する厳正な指導を組み合わせて実施 【就職者数 8.5万人 実雇用率 1.82%】



(ハローワークでの職業相談)

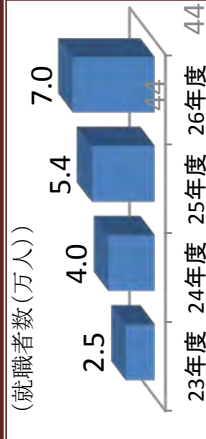


生活保護受給者等(地方自治体と連携した就職促進)

- ・ 福祉事務所と連携してチームを組み、対象者ごとに就労支援プランを作成し、自立に向けた支援を実施 【就職者数 7.0万人】
- ・ 福祉事務所内等にハローワーク窓口を設置、自治体とハローワークが一体となった支援を実施 【実施自治体数 76市区(平成27年3月1日現在)】



(自治体との一体的な支援)



※実績は平成25年度実績(雇用確保措置導入済み企業割合及び障害者の実雇用率は平成25年6月1日現在)